

平成 30 年決議案第 1 号 岩国基地に隣接した大竹市に対する財政支援措置等の要望書

【要旨】 時限立法である再編交付金が平成 33 年度で終了する見込みであることから、平成 34 年度以降の財政措置について新たな交付金制度の創設等を含めて国に要望するため、基地周辺対策特別委員会において要望書を作成し、提出しようとするもの。

〈本会議での質疑〉

問「特別委員会では要望書の案を意思決定し、9 月定例会に上程できるよう手順を踏んでいたが、要望書について文案を変更せざるを得ないため、対応を協議したいと、複数の議員に電話で確認をしたのか」

答「電話で確認をした」

〈本会議での討論〉

【反対討論】 「8 月の基地周辺対策特別委員会で、委員会の意思として要望内容を確認したが、急遽、文面を変更することとなった。お金より安全安心が第一だというのが、多くの市民の本当の意味であると信じている。要望することは地方議会の権限として認められていることであり、上部機関の意思に沿うように文面を変更することには反対である」

岩国基地に隣接した大竹市に対する財政支援措置等の要望（抜粋）

在日米軍等再編計画による厚木基地の空母艦載機の移転が今年 3 月末に終了し、米軍岩国基地への航空機移駐が全て完了しました。この再編計画について大竹市では早い段階から国の安全保障政策に対し、外交・国防政策を尊重して今日までこれに協力し、市民に理解を求めることに努めてきました。

特に平成 22 年滑走路の沖合移設完了により、基地が 1 km 近づいた阿多田島（別紙位置図参照）においては再編以前から航空機騒音が増大し、生活環境の悪化や養殖漁業への影響が懸念されていました。

こうした中、再編計画に伴う騒音予測で数値の増加は想定されていたものの、空母艦載機移駐完了後の本年 4 月以降は、想定を超えた騒音（別紙騒音測定表参照）の実態に住民からも反発の声が高まっています。

平成 19 年度より再編負担の程度に応じ交付して頂いております米軍再編交付金は、市行政推進に大きく寄与し、その役割と成果は負担に見合うものと市民から一定の評価を得られているものと受け止めています。

しかしながら、この再編交付金は時限立法のため平成 33 年度で終了する見込みであり、その後、これに代わる交付金制度は確定していません。

今後も米軍基地が存続し、周辺地域住民への騒音被害や安全面等、生活環境への負担が続く限り、これに見合う財政支援措置が必要であり、国の対応に全市民が注目しています。

したがって、今後も国との信頼関係を継続するためにも、再編交付金が終了した場合、平成 34 年度以降の財政支援措置について新たな交付金制度の創設等を含めて実現して頂けますよう強く要望いたします。

また、騒音対策として航空機離陸後、出来るだけ阿多田島上空を避け、高度を上げて住宅地から最大の離隔距離をとるなど、騒音低減を図るよう合わせて要望いたします。

平成 30 年 9 月 19 日

大 竹 市 議 会

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、防衛大臣

本 会 議	特 別 委 員 会	常 任 委 員 会	〃 (予 備 日)	本 会 議
12 月 18 日 (火)	12 月 10 日 (月)	12 月 7 日 (金)	12 月 5 日 (水)	12 月 4 日 (火)

12 月議会日程（予定）

市議会では予算や条例をはじめ行政に対する一般質問など、住みよいまちづくりをめざして審議を行います。

議会がどのように運営されているか、本会議、委員会を傍聴してみませんか。

議云を

傍聴しませんか

